

ベネズエラ

2020年11月11日

海外調査部・カラカス事務所

2019年のベネズエラ経済は、米国の制裁で主要産業の石油関連が大きく落ち込み、厳しさを増した。マドゥロ大統領は、グアイド国会議長を中心とする反対派を巧みに抑え政権を維持している。

■経済のマイナス成長幅が増加

IMFの統計によると2019年の実質GDP成長率はマイナス35.0%と、2018年の19.6%からさらに低下し、6年連続のマイナス成長となった。基幹産業である石油関連は、米国が2019年1月に、ベネズエラ国営石油会社（PDVSA）を経済制裁の対象に指定したことで、生産販売ともに落ち込んだ。その影響で外貨準備高は2018年末の88億3,700万ドルから2019年末には66億3,000万ドルまで減少した。2019年3月に発生した大規模停電も経済活動に多大な影響を与えた。国内のほぼ全土で発生した大規模停電は、電力供給網の劣化によるもので1週間ほど続いた。その後も、不安定な電力供給により各地で停電や断水が頻発し、国民生活にさらなる打撃を与えた。国民の国外脱出は後を絶たず、2019年末までに前年の約6倍となる460万人程が隣国コロンビアをはじめとした国外に移住したとみられている。

IMFによると、2020年はマイナス20.0%の成長率が見込まれている。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、ベネズエラでも経済活動や人の移動を制限する「社会的隔離措置」が導入された。2020年6月時点で措置は緩和されたものの正常化の見込みは立っていない。国内のガソリン不足も深刻さを増している。メンテナンス不足で国内の石油精製能力が大幅に低下したことに加え、ガソリン輸入も減少した。ガソリン供給はこれまでも輸入に頼っていたが、米国による制裁で同国との取引が禁止されるだけでなく、米国が第三国の供給元にも制裁を科しており、ベネズエラへの供給が制限されている。

ベネズエラ中央銀行によると、2019年の消費者物価上昇率（期末値）は9,585.5%だった。2018年に13万%と桁違いのハイパーインフレを記録したが、2019年は経済活動の停滞により前年比でインフレは沈静化した。

■実質的なドル経済が進む

2019年5月、金融機関と企業および個人が用途や取引額の制限を受けず自由に外貨を売買できる新たなスキーム「メサ・デ・カンビオ」が導入され、経済の実質ドル化が進んだ。中銀が売買料や用途を管理する「外貨発給システム」とは別に、各企業や個人が持つ外貨で決済ができる「ボデゴン」と呼ばれるドルショップの開業が増加した。ここで販売される商品は、2018年7月、物資不足に対応するため時限的に導入され、現在も更新が続いている輸入免税制度により通関されたもの。民間企業が

表1 ベネズエラの品目別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2018年		2019年		2018年		2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
魚ならびに甲殻類、軟体動物	41	282	42.0	591.5	ボイラおよび機械類、同部品	569	292	14.4	△48.6
鉄鋼	121	131	19.5	8.3	穀物	106	291	14.3	173.9
貴金属およびその製品	1,904	122	18.1	△93.6	食品工業残留物、くず、調製飼料	27	153	7.5	475.6
有機化学品	157	57	8.5	△63.5	電気機器、音響機器、テレビ等	426	137	6.7	△67.9
プラスチック、同製品	6	22	3.2	248.6	酪農品、鳥卵等	3	96	4.7	3,272.0
鉱物性燃料	285	11	1.7	△96.1	医療機器、検査機器、精密機器および同部品	184	72	3.6	△60.6
電気機器等	6	11	1.6	67.8	糖類および砂糖菓子	24	66	3.3	177.0
医療用品	6	8	1.1	23.3	動植物性油脂	49	66	3.2	35.4
機械類、同部品	10	5	0.8	△45.5	食用動物調整品	1	65	3.2	10,597.3
塩、硫黄、土石類等	3	2	0.3	△36.7	自動車、同部分品	65	60	2.9	△8.7
合計(その他含む)	2,705	672	100.0	△75.2	合計(その他含む)	3,227	2,031	100.0	△37.1

〔注〕輸出は非石油部門のみ。

〔出所〕 SENIAT (Global Trade Atlas)

食料や生活必需品の輸入ができるようになったことで、必須食料品にまで及んでいた物資不足は改善されつつある。

海外に移住したベネズエラ人による家族送金等で外貨を手にする国民は40%程度まで増加したとみ

られており、民間調査会社の推定では2019年に約37億ドルが国内に送金された。主に米ドルなど外貨での取引を行う企業が増え、一部給与の外貨による支払いも行われている。

■引き続きマドゥロ政権

独裁色の強いニコラス・マドゥロ政権は、与党のみで構成される制憲議会のほか、あらゆる国家権力を強固に掌握し政権を維持している。マドゥロ政権への反対派が多数派を占める国民議会の議長で、米国含む約50の国や国際機関から支援

表2 ベネズエラの主要国・地域別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
北米	211	272	40.6	28.8	北米	1,206	585	28.8	△51.5
米 国	197	271	40.4	37.6	米 国	1,023	405	20.0	△60.4
中南米	387	72	10.7	△81.5	メキシコ	120	167	8.2	39.7
コロンビア	58	34	5.0	△41.5	カナダ	63	12	0.6	△80.9
ブラジル	290	15	2.2	△94.9	中南米	892	687	33.8	△23.0
アルバ	1	10	1.4	1,594.2	ブラジル	237	301	14.8	26.7
パナマ	2	3	0.4	26.5	コロンビア	209	174	8.6	△16.8
ドミニカ共和国	8	3	0.4	△69.2	パナマ	114	118	5.8	3.3
キューバ	0	2	0.3	1,399.1	アルゼンチン	48	40	2.0	△17.6
欧州	124	106	15.8	△14.1	ガイアナ	2	12	0.6	423.9
スペイン	16	28	4.2	71.6	エクアドル	28	9	0.5	△66.5
オランダ	43	23	3.5	△45.7	プエルトリコ	3	8	0.4	149.7
フランス	10	18	2.6	84.7	欧州	471	250	12.3	△47.0
イタリア	12	17	2.6	48.5	ロシア	137	125	6.2	△8.6
ベルギー	10	7	1.1	△25.9	スペイン	90	33	1.6	△63.7
ポルトガル	8	6	0.9	△23.1	イタリア	52	26	1.3	△50.0
アイルランド	0	3	0.4	—	ドイツ	64	19	0.9	△70.8
ポーランド	14	3	0.4	△82.6	オランダ	29	15	0.7	△48.8
アジア大洋州	58	80	11.9	39.1	アジア大洋州	628	454	22.3	△27.8
中国	43	67	10.0	56.9	中国	531	405	20.0	△23.6
ベトナム	14	5	0.8	△63.1	日本	14	14	0.7	△3.7
マレーシア	0	4	0.6	5,349.4	インド	23	9	0.4	△60.2
中東アフリカ	1,925	141	21.0	△92.7	香港	12	8	0.4	△28.9
アラブ首長国連邦	1,206	122	18.1	△89.9	中東アフリカ	29	56	2.7	94.4
アルジェリア	31	12	1.9	△60.3	トルコ	15	44	2.1	188.7
合計(その他含む)	2,705	672	100.0	△75.2	合計(その他含む)	3,227	2,031	100.0	△37.1

〔注〕①輸出は非石油部門のみ。

②地域分類は北米、中南米を除き日本の外務省基準に基づく。

〔出所〕 SENIAT (Global Trade Atlas)

を得るファン・グアイド氏との対立は続いている。2020年6月、最高裁は、野党が多数派を占める国民議会の議員選挙を実施するため、選挙管理委員会に当たる全国選挙評議会(CNE)の委員を任命した。マドゥロ政権主導の人選であったことや、CNEが選出する議員の数が大幅に増加したことから、国民議会における野党勢力の弱体化が懸念される。議員選挙は12月6日に行われる。

■米国向け原油輸出は激減

2019年の石油部門以外の輸出（通関ベース）は、6億7,200万ドルとなった。前年比で約4分の1まで落ち込んだ。前年最大の輸出商品であった金は、主要輸出先のアラブ首長国連邦（UAE）向けが大幅に減少し前年比93.6%減の1億2,200万ドルにとどまった。政府は必需物資の輸入等のため、保有する金を中銀を通して売却し外貨を調達していたが、2019年4月に米国が中銀を制裁対象としたことから、販売が困難になったとみられる。鉄鋼は1億3,100万ドルと8.3%増加した。前年には実績がなかった中国向けに輸出された。メタノールなど有機化学品が63.5%減（5,700万ドル）、鉱物性燃料も96.1%減（1,100万ドル）などとなった。一方、米国向けを中心とするカニなど水産品の輸出が2億8,200万ドルと6倍近く増え、最大の輸出品目となった。

国・地域別輸出では、米国は前年比28.8%増の2億7,200万ドルで引き続き最大の輸出市場となった。甲殻類の輸出増が米国向け輸出を押し上げた。次いで、UAE向け輸出が多く、1億2,200万ドルだった。2018年に輸出相手国第2位だったブラジルは1,500万ドルで94.9%減の大幅減となった。ブラジル向けは、そのほとんどが電力だったがこれがなくなった。

2019年の平均原油生産は日量72万バレルだった。前年の同134万バレルから5割弱減少した。原油生産は、PDVSAによる投資不足から減産が続いているだけでなく、米国が2019年1月、マドゥロ政権への圧力強化のため米国内のPDVSA資産を凍結し、米国企業と同社の取引を原則禁止する新たな制裁を科したことも影響を与えている。

表3 主要国・地域のベネズエラからの原油・石油製品輸入額

(単位：100万ドル、%)

	2017年			2018年			2019年		
	輸入額			輸入額			輸入額		
	原油	石油製品		原油	石油製品		原油	石油製品	
北米	11,575	10,415	1,161	12,512	10,398	2,114	1,632	1,365	267
米国	11,575	10,415	1,161	12,506	10,398	2,108	1,632	1,365	267
メキシコ	0	0	0	0	0	6	0	0	0
中南米									
ブラジル	154	0	154	27	0	27	0	0	0
ジャマイカ	38	29	9	n.a.	n.a.	n.a.	0	0	0
ドミニカ共和国	4	0	4	72	0	72	3	0	3
コロンビア	2	0	2	1	0	1	0	0	0
欧州									
EU (28カ国)	1,087	981	106	1,316	1,081	234	1,853	1,785	69
スペイン	331	318	13	232	232	0	819	819	0
スウェーデン	358	343	15	348	348	0	345	345	0
ドイツ	190	190	0	274	274	0	249	249	0
ベルギー	42	24	18	157	157	0	205	205	0
イタリア	53	53	0	27	27	0	144	144	0
オランダ	2	0	2	202	0	202	69	0	69
英国	101	53	48	44	44	0	24	24	0
アジア大洋州									
中国	6,711	6,525	187	7,044	6,977	67	4,484	4,424	60
インド	5,813	5,813	0	7,392	7,392	0	5,697	5,697	0
マレーシア	355	355	0	274	274	0	612	612	0
シンガポール	1,369	0	1,369	750	0	750	385	0	385
日本	134	134	0	0	0	0	0	0	0
合計	28,318	25,232	3,088	30,666	27,204	3,467	16,521	15,669	853

〔注〕①各国統計局による、ベネズエラからの原油（HSコード2709）、石油製品（HSコード2710）輸入額。キューバなど一部の国・地域の統計局のデータは含まれない。

②国によって統計方法が異なるため、表内にCIF価格の輸入額、FOB価格の輸入額など混在する。③地域分類は北米、中南米を除いて日本の外務省基準に基づく。

〔出所〕各国税関データよりジェトロ作成

ベネズエラは、自国の重質原油を輸出グレードに改質するため、ナフサなどの希釈材を米国から輸入していたが、これも制裁対象となり調達が困難となった。また、ベネズエラを支援したとみなされ米国の制裁リストに載るリスクから、輸送事業者など周辺業種を含めた第三国企業も取引を手控えた。

ベネズエラでは石油部門の通関統計は公表されておらず、2019年は国際収支ベースでも公表がされていないことから、ジェトロでは輸出が推定される主な仕向け先の輸入統計からベネズエラ産の原油および石油製品の輸入実績を集計した。最大の輸出先国であった米国向け輸出は、16億3,200万ドルで前年比87.0%減と大きく減少した。米国は同国企業のPDVSAとの取引を原則禁止しているが、米財務省外国資産

管理室 (OFAC) は、ベネズエラ国内で原油生産等を行うシェブロンなど4社に対し、ライセンス期間を90日ごとに延長するかたちで最低限の活動を認めている。

米国に代わる輸出先として輸出を伸ばしているアジア諸国向けでは、前年に急増したインド向けが前年比22.9%減の56億9,700万ドルとなった。中国向けは44億8,400万ドルと36.3%減少した。中国天然気集団 (CNPC) などが直接取引を控えたためとみられる。アジア向けの原油輸出で重要な役割を果たしていたのはロシアの国営石油会社ロフネスチで、債務返済の名目などで2019年後半にはベネズエラ産原油の6割超を引き取るようになったとみられている。しかし2020年2月以降、複数の同子会社が米国の制裁対象となったことから、3月末にはベネズエラにおける全事業を売却して撤退した。欧州向けでは、ベネズエラで原油およびガス生産プロジェクトを行うスペインのレプソル、イタリアのエニが配当として原油を受け取っており、同国向け輸出は、スペインが前年比3.5倍 (8億1,900万ドル)、イタリアが5.3倍 (1億4,400万ドル) となった。

■機械・機器の輸入が減少した半面、穀物輸入が増加

中銀の統計によると、2019年の輸入 (通関ベース) は20億3,100万ドルと前年比37.1%減少した。ボイラーおよび機械類が2億9,200万ドルと48.6%減、電気機器、音響機器、テレビ等が1億3,700万ドルで67.9%減など大きく落ち込んだ。半面、小麦を中心とした穀物が2.7倍の2億9,100万ドル、大豆かすを中心とする食品工業残留物が5.8倍の1億5,300万ドルなど、際立って伸びた。国・地域別では、米国からの機械類、電気・電子機器類などが減少したことで、僅差ではあるが中国が最大の輸入相手国となった。軒並み減少する中、輸入相手国第3位のブラジル (26.7%増)、トウモロコシの輸入が急増したメキシコ (39.7%増)、パスタの輸入が増加したトルコ (2.9倍) などが増加した。

■日本は輸出・輸入ともに回復、乗用車の輸出が急増

日本の貿易統計 (通関ベース) によると、2019年のベネズエラ向け輸出は3,558万ドルと前年比80.9%増加した。品目別にみると、全体の34.5%を占める乗用車が1,229万ドルと2.5倍に増加したほか、エンジン、貨物自動車、自動車部品など自動車関連製品が大きく伸びた。2018年に2017年比で輸出が急増したプラスチックくずは11.6%減少した。

表4 日本の対ベネズエラ主要品目別輸出入 (通関ベース)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
乗用車	4,844	12,288	34.5	153.7	メタノール	12,912	21,247	56.9	64.6
ピストン式火花点火エンジン	2,147	4,767	13.4	122.0	カカオ豆	10,084	12,000	32.1	19.0
プラスチックくず	3,261	2,882	8.1	△11.6	アルミニウムインゴット	1,408	1,707	4.6	21.3
自動車用部品および附属品	2,603	2,733	7.7	5.0	冷凍魚フィレ	56	687	1.8	1,127.3
硫酸	0	2,063	5.8	—	冷凍タチウオ等冷凍魚	281	566	1.5	101.6
貨物自動車	1,250	1,467	4.1	17.3	ラム酒その他類似品	292	324	0.9	11.2
蒸気タービン部分品	10	1,222	3.4	11,932.3	冷凍タコ等軟体動物	1,998	270	0.7	△86.5
ゴム製タイヤ (新品)	774	799	2.2	3.3	手袋	0	243	0.7	—
気体圧縮機部分品	95	583	1.6	512.6	アルミニウムくず	589	203	0.5	△65.5
自動車用シャシー	623	421	1.2	△32.4	ロブスター等冷凍甲殻類	0	41	0.1	—
合計 (その他含む)	19,668	35,578	100.0	80.9	合計 (その他含む)	29,489	37,330	100.0	26.6

〔出所〕財務省「貿易統計」(通関ベース)

輸入は、前年比26.6%増の3,733万ドルだった。品目別にみると、全体の56.9%を占めるメタノールが2,125万ドルと64.6%増加したほか、カカオ豆が1,200万ドルと19.0%増加した。なお、原油の輸入は、2018年以降ゼロが続いている。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：2,852万人（2019年）			
②面積：91万6,445km ²			
③1人当たりGDP：2,548米ドル （2019年）			
④実質GDP成長率（%）	△15.7	△19.6	△35.0
⑤消費者物価上昇率（%）	862.6	130,060.2	9,585.5
⑥失業率（%）	27.9	35.5	—
⑦貿易収支（100万米ドル）	22,007	20,895	—
⑧経常収支（100万米ドル）	8,706	8,613	—
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	9,662	8,837	6,630
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	113,161	108,369	—
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ポリバル、期中平均）	10	44	13,298

〔注〕①③⑥⑦⑧⑩と④の2018年および2019年は推計値、⑦：国際収支ベース（財のみ）、⑨：マクロ安定化基金（FME）を含まず、⑪：2018年8月、10万分の1に切り下げるデノミを実施
〔出所〕①：国連、②：国家統計院（INE）、③④⑥：IMF、⑤⑦～⑪：ベネズエラ中央銀行

（お問い合わせ先）

海外調査部 米州課

ORB-latin@jetro.go.jp